

月刊 地域支え合い情報

東日本大震災の被災者の生活を支援するあなたのための情報紙です。



大和町市営住宅で開かれたたこ焼きパーティーで。「住民さんと話をするのが楽しみ」。同じ目線で語りかける学生ボランティア（宮城県仙台市／詳しくは5頁へ）

特集 地域に広がる若者の思い

- 空いっぱい泳ぐ青い鯉のぼりに想いを託して ③
青い鯉のぼりプロジェクト（宮城県東松島市）
- ゆるやかに、地域に笑顔の懸け橋を ⑤
東北大学ボランティアサークルたなぼた（宮城県仙台市青葉区）

☆ 専門家に聞く地域づくりのヒント ⑥
(東北公益文科大学 公益学部 教授 武田 真理子さん)

まじわる災害公営住宅 ⑦
一般社団法人ふらむ名取（宮城県名取市）

仮設住宅のいま ⑧
宮城県名取市

【特別記事】被災者支援の実際とコミュニティづくり-亘理町- ⑩

東北の元気 ⑫
親和会（宮城県大衡村）

住民が支え合う生活支援 ⑬
相扶会（宮城県仙台市太白区）

どこでもサロン ⑭
さかわ夢まち協議会（高知県佐川町）

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ ⑮

暮らしを支える支援員 ⑯
大槌町社会福祉協議会（岩手県大槌町）

・購読者を募集しています！ ・次号予告 ・お知らせ

特集

地域に 広がる 若者の思い

私の地域で、

あなたの地域で、

若者は思いを形にすべく活動を始めました。

東日本大震災の被災地でそれは始まりました。

「青い鯉のぼりプロジェクト」。

震災で亡くした弟を思って、高校生が掲げた鯉のぼり。

ボランティアや地区住民らの手で活動は広がり、

鎮魂や復興などの思いを込めた地域の行事として毎年続いています。

「東北大学ボランティアサークルたなぼた」。

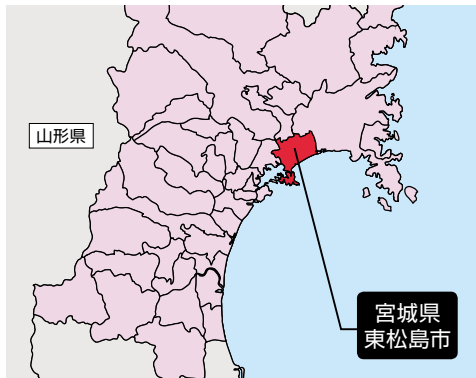
メディアを通じて震災を見聞きしてきた若者が、

被災地に足を運び、いまだから必要とされるボランティア活動を行っています。

ゆるやかなスタンス、さりげない気配りをたいせつに。

留学生や社会人にまでメンバーの輪を広げ、自治会とのつながりも深めています。

若者の思いが波及して地域に力を与えています。
若者も地域から多くのものを受け取っています。



青い鯉のぼりの数は年々増えて、昨年はおよそ1800匹が空に舞った

DATA

青い鯉のぼりプロジェクト事務局

〒987-0012
宮城県遠田郡美里町字素山町65
TEL 090-2973-9984
(音楽プロデューサー：千葉秀)
URL <https://www.facebook.com/aoikoinobori/>

空いっぱい泳ぐ青い鯉のぼりに想いを託して

◎青い鯉のぼりプロジェクト（宮城県東松島市）

ライター：熊谷智美

ポイント

- 一人の思いが、地域住民の思いに重なり、活動としての幅や厚み生まれる
- 集団移転した新しいまちづくりのシンボルの一つとして
- 全国に波及、展開するプロジェクト

2011年5月5日、彩りを失った東松島市大曲浜に200匹もの青い鯉のぼりが泳いだ。以降も毎年、仲間を増やし、ながら春の空を元気に泳いでいる。

弟に届ける鯉のぼり

東日本大震災は多くの尊い命とたいせつなものを奪った。東松島市大曲に住んでいた伊藤健人さん（当時高校2年生）は、弟と母親、祖父母を亡くし、住まいを失った。当時5歳だった弟の律君は可愛い盛りだった。

被災した自宅に戻った伊藤さんは、がれきのなかに鯉のぼりを見つけた。それを洗い、高く掲げた。律君に見えるように。

途方もない大きな悲しみに、自分でもその深さがわからなくなっていた。伊藤さんはいう。心の置きどころが見つからず、いた伊藤さんは、子どもの頃から続けてきた太鼓を叩くことで、何かを変えられるかもしれな

い、たいせつな家族へ想いを届けられるかもしれないと考えた。そこで、以前からファンだった太鼓集団に連絡を取った。音楽プロデューサーの千葉秀さんはすぐに返信し、伊藤さんの話を聞いて「青い鯉のぼりを集めて掲揚しないか」と提案した。4月上旬「青い鯉のぼりプロジェクト」（以下プロジェクト）のホームページを立ちあげ、鯉のぼりの提供を呼びかけた。そして5月の子どもの日、大曲浜に青い鯉のぼりを泳がせ、太鼓の演奏で律君ほか亡くなった人たちを追悼した。

多くの人の思いが支えに

プロジェクトは多くのボランティアに支えられている。鯉のぼりの掲揚作業は、震災直後から数年間は県外など他地域からのボランティアが多かったが、回数を重ねるにつれ震災前まで大曲に住んでいた人たちが手を貸してくれるようになって



青い鯉のぼりプロジェクト

代表 伊藤健人さん

「鎮魂や復興、未来への希望など、カタチにならない“想い”をのせて、100年先も青い鯉のぼりが勢いよく泳いでいますように」

てきた。伊藤さんは「代表の私が声をかけるのですが、それより前に元住民の皆さんが率先して動いてくださり、気づくとうまく進んでいるんです」と、大量の鯉のぼりの取り付け作業の様子を話してくれた。2、3年前からは取り付けだけでなく、飲食の屋台を出したり竹トンボ教室を開くなどして、遠方から訪れる人を温かく迎えている。こうした活動をする人たちの多くは、東松島市の集団移転団地「あおい地区」に住んでいる。地区の約6割が元大曲の住民だ。

地区会は17年4月に「あおいこいのぼりと春のフラワーフェスティバル」というイベントを開催。その日にあわせて、プロジェクトから提供された青い鯉のぼりを各家の軒先やベランダなどに掲げた。この取り組みは今も継続されている。

新しいまちが目指すもの

地区会長の小野竹一さん



あおい地区では小さな鯉のぼりが風にそよぐ

んは「ここに暮らしてよかつたと思える。日本のまち」を目指しています」と語る。約580全世帯で青い鯉のぼりを掲げることは震災の犠牲者を追悼するとともに、地区住民の一体感を育み、誰にとっても住みよい地域づくりを目指す目に見える取り組みの一つだ。

プロジェクトの広がり

伊藤さんの母校の石巻西高校の生徒も、鯉のぼりの整理や痛んだ箇所繕いなどをサポートしている。ほかにも視察や体験ツアーなどで訪れた学校や団体がプロジェクトに賛同し、鯉のぼりや

支援金を寄せてくれている。大曲浜以外で鯉のぼりを掲揚し、震災について伝え考える活動をしている団体もある。

痛みの激しい鯉のぼりは、葉に形を変えて5月5日に訪れた人たちに配られるが、葉づくりにも視察に訪れた学校の協力がある。「想いのこもった鯉のぼりですから、1匹として廃棄しません。形を変えて全国の誰かにわたっていくのです」と小野さんはいう。

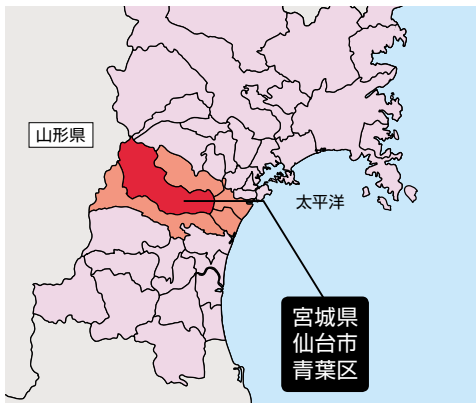
地域の伝統行事へと

当日はボランティアを含め県内外から多くの人が集まる。青い鯉のぼりの景色を写真に納めたい人や、有名アーティストから寄贈された鯉のぼりを目当てに訪れる人も少なくない。伊藤さんは、「鯉のぼりが泳ぐ景色に感動した人が、あとから意味や由来を知って情報を発信してくれることもあります。そうした気づきやつながりもありがたいと思います」と話す。



丁寧に繕いをサポートする石巻西高校の生徒たち

伊藤さんは大学を卒業後、東松島市職員になった。仕事で多くの市民とふれあい、地元の魅力を再確認したという。かつて暮らしていた大曲の人たちの温かさややさしさも改めて感じている。生まれ育った地元をたいていつに思う気持ちは、プロジェクトの今後にもつながる。伊藤さんは「伝統的な祭には大漁や豊作祈願、海難事故の厄除けなど、その地域で暮らすうえでたいせつなことが伝えられています。青い鯉のぼりも鎮魂と復興、未来への希望を込めて、地域の行事として長く継承されることを望んでいます」と語ってくれた。



笑顔に包まれたたご焼きパーティー。「何十年ぶりのたご焼き。楽しかった」「手料理がおいしかった」と参加者はよるこが。一方的に学生が「してあげる」のではなく、「こうやったほうが楽だよ」と住民から教えてもらう場面も見られた。支え、支えられて、ともに温かな空間をつくりあげる

DATA

東北大学ボランティアサークル
たなぼた

Twitter : https://twitter.com/tanabota_tohoku

Facebook : <https://ja-jp.facebook.com/tanabota.tohoku/>

ゆるやかに、地域に笑顔の懸け橋を

◎東北大学ボランティアサークルたなぼた（宮城県仙台市青葉区）

ポイント

● 学生にも住民にも参加を強制せず、集まれる人で活動する。「唯一の約束はフリースタイル」。誰でも気軽にボランティアができるような関係を目指す

- 訪問先の住民の声も取り入れながら、自分たちでボランティア活動を企画・実行する。活動後は振り返りの場で共有する
- 住民とつながり続けてきたことで、自治会主催の行事に呼ばれるなど、信頼関係が培われてきている

たなぼたは、東北大の基礎ゼミ「ボランティアと地域課題」を受講した学部1年生の有志で、2016年に結成された。授業では、コミュニティの再構築といった地域課題を学び、足湯などのボラン

継続していくことに意味

たなぼたは、東北大の基礎ゼミ「ボランティアと地域課題」を受講した学部1年生の有志で、2016年に結成された。授業では、コミュニティの再構築といった地域課題を学び、足湯などのボラン

仙台市若林区の災害公営住宅「大和町市営住宅」で、2月24日、「東北大学ボランティアサークルたなぼた」がたご焼きパーティーを開いた。集会所に集まった約15人の住民とたご焼きづくりを楽しみ、交流した。

参加した庄子みち子さんは、「おいしかった。（学生たちは）気が利いて、いいね。たまにこういったイベントするから楽しいね」と話していた。

終わりに、同住宅の自治会長の沼田和雄さんは、「話を聞いてくれるし、しゃべっている自分が若くなったような感じがするって、住民は楽しみにしている。すごくやさしく接してくれる」と学生に感謝し、「これからもよろしくお願いします」と声をかけた。



見守ってくれた自治会役員とあと片付け。「そのまま帰ってしまう団体もいるなからすばらしい」と会長

ティア活動を仮設住宅や災害公営住宅で実施し、コミュニティ形成を支援した。

前代表の武田萌さんは、結成の経緯をこう語る。「その時のメンバーで、『継続していくことに意味があるよね』と話をしました。純粋に楽しかったので、活動を続けたくて、団体をつくりました」。

団体名は、「単位がなくてもボランティアしたい！」と「柵からぼたもち」の略称をかけている。「予想外に得たものがいろいろあった」と話す武田さん。活動前はボランティア活動に対して、「堅苦しく、してあげるもの」という印象があったが、「一緒に楽しむ場をつくること」も一つのありかただと気づいたという。

たなぼたでは、主に仙台市若林区大和町と石巻市の災害

公営住宅を月1回ずつ訪問し、お茶会や工作、手芸、足湯などで交流している。特に足湯では、リラククスして一対一で住民といろいろな話ができる。「これまでも一人で生きてきたが、お茶会に来てほかの住民とながりができて誘われるようになって、それがうれしくていまも来ている」という印象的な言葉をかけられた学生もいる。津波被害の話などに返す言葉が見つからない時もあるが、相手の言葉を繰り返して受け止める、授業で教わった傾聴を心がける。一人で抱え込まないように、活動後にはメンバー内で振り返りの時間ももつ。

被災地を肌で感じて

現在のメンバーは約40人。参加は自由で、その時集まれる人で活動する。留学生や社会人にもSNSで門戸を開き、決まりごともあるが「多様性があるほうが、住民さんが気の合う人を見つけやすい」と現代表の高橋遥さんが。そうした「ゆるさ」が

活動継続の要因として評価され、若者の社会活動を表彰する「仙台若者アワード2018」の優秀賞を受賞した。「学生だから飛び込めることもあるし、よそののだからしがらみを気にせずできることもある」（高橋さん）と、強みを活かして活動している。

2年余りが過ぎ、自治会主催の行事の手伝いに声がかかり、住民から悩みを打ち明けられるなど、関係性を深めてきた。学生自身にも変化があった。

「家の倒壊や津波の被害は、ニュースで見えるできごとだった。実際にお話を聞いて身近に感じ、ふだんから震災関連のイベントなどに興味をもち、継続的に考えるきっかけになった」（武田さん）

「実家では、町内会で集まる経験がなくて新鮮だった。なぜそういう集まりが必要か考える機会になった」（高橋さん）

被災地での出会いが道を広げていく。——これからもゆるやかに寄り添い続けていってほしい。田

専門家に聞く地域づくりのヒント

若者の思いを受け止める



東北公益文科大学 公益学部 教授

武田 真理子（たけだ・まりこ）さん

慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。東北公益文科大学地域共創センター長、同大ニュージランド研究所所長。山形県庄内地域をフィールドに、公益教育研究会、Koeki Kids Project、住民主体の災害時要援護者支援のあり方研究プロジェクト、地域共創コーディネーター養成プログラムの運営など地域づくり、地域人材育成、福祉まちづくり活動に取り組んでいる。共著に『「小さな国」 ニュージランドの教えるもの—世界と日本を先導した南の理想郷』（論創社、2012年）、『社会を変える公益ビジネス—地方都市の再生をめざして—』（ぎょうせい、2010年）など。

この3月で東日本大震災から8年が経過した。「若者」の代表とされる大学生は当時、小・中学生であった。その時は何もできなかったという思いや、ニュースの中の出来事と感じていたという若者が、大学生となったいまだからこそ、現在でも避難生活を続けている方々や復興過程で苦勞をされている方々に対して何か力になれないかという思いを持って被災地域で活動をしている。「東北大学ボランティアサークルたなぼた」のメンバーはまさにその代表となる学生たちである。そして、仙台市若林区「大和町市営住宅」の住民の皆さんは、その若者の思いを受け止めてくださった。お互いに相手の言葉や思いを受け止め合って、楽しく、ほっと安心できる時間と空間をともに作りあげている。

東松島市大曲の伊藤健人さんは、高校2年生の時に東日本大震災によって、同世代の若者には想像ができないほどの大きな喪失を経験されている。その伊藤さんの深い悲しみと家族への想いを、最初に受け止めたのが千葉秀さんだった。伊藤さんと千葉さんの出会いによって「青い鯉のぼりプロジェクト」が生まれた。大曲浜に掲揚された青い鯉のぼりたちは、たくさんの方々の想いを乗せて太鼓の演奏とともに大空を舞った。「青い鯉のぼりプロジェクト」

はたくさんの方に支えられて実施されてきたが、現在まで続いているのは元大曲の住民の方々、「あおい地区」の方々が伊藤さんとプロジェクト事務局の若者の熱い思いを受け止めてくださったからであろう。

日本社会は各地で人口減少と少子高齢化が進行している。人口減少の最大の要因は出生率の低下と若者の減少である。そのような社会的文脈のなかで、「若者」はこれまでとは異なる役割や位置が期待されるようになっている。一方で、「若者」は昔から変わらない強みを持っている。一つは機動力とやると決めたらものすごいパワーを発揮できることである。二つ目はよくも悪くも無鉄砲さである。三つ目は学びたい、吸収したい、教わろうとする姿勢とそれによって必ず成長が伴うことである。そして四つ目は熱い思いを持っているということである。人口減少社会における地域づくりにおいては、このような若者の思いを受け止め、受容できるかが問われているのではないだろうか。地域づくりは人づくりである。若者は自分たちの思いを受け止めてもらえたとき、その地域に対する愛着を持ち、誇りを醸成する大事な役割を担えることを2つの事例から学ぶことができる。



3組の復興支援団体が合併

一般社団法人 ふらむ名取
(宮城県名取市)

まじわる!
集団移転&災害公営住宅
第42回



1月の歌ってお茶会では、皆で餅をつくって堪能

宮城県名取市閑上地区は、東日本大震災の津波により大きな被害を受けたが、災害公営住宅の建設も進み、2018年4月に市立閑上小中学校が開校するなど、にぎわいが戻りつつある。同地区の閑上公民館では、毎月2回「歌ってお茶会」というお茶飲みが開かれる。基本的な準備は参加者が行い、住民にとって難しい準備や調整などとは、「一般社団法人ふらむ名取」が行う。参加費は一人100円。戸

建ての災害公営住宅が並ぶ、閑上西第一団地の住民など、70歳代を中心に10数人が集まる。仮設住宅での生活を経て、再び同地区に戻ってきた人や、内陸部で被災し、新たに移り住んできた人もいる。お茶を飲んだり、皆で歌を歌ったり、ときには参加者の趣味の踊りが披露されることも。初対面同士がつながり、知り合い同士はさらに仲を深めることができる。

「閑上は、震災前は隣近所の交流があつたけど、いまは行き来がない」「病院へ行く予定以外に、カレンダーに書けるものができた」などと、参加者からよるこびの声が聞かれる。

閑上西第一団地には、まだ集会所がつかられていないため、団地住民が自主的に集まってお茶飲みをするのが難しい。また、最寄りの公共施設である閑上公民館は、同団地から歩くには距離が長く、ふらむ名取のスタッフによる送迎付きということも、同団地住民にとってありがたい。

ふらむ名取は、震災後に市内で活動してきた3団体が合併し、17年4月に設

建ての災害公営住宅が並ぶ、閑上西第一団地の住民など、70歳代を中心に10数人が集まる。仮設住宅での生活を経て、再び同地区に戻ってきた人や、内陸部で被災し、新たに移り住んできた人もいる。お茶を飲んだり、皆で歌を歌ったり、ときには参加者の趣味の踊りが披露されることも。初対面同士がつながり、知り合い同士はさらに仲を深めることができる。

立された法人。11年10月からフリーペーパーの発行を通じて、閑上地区などの情報発信をしてきた「閑上復興だより」と、12年3月から語り部活動を行っていた「閑上震災を伝える会」、そして、11年3月の避難所支援に始まり、傾聴を中心に取り組んできた「名取交流センター」の3組が手を組んだ。

3団体の思い、方向性が共通していることから、経験や地域住民とのつながりを持ち寄ることで活動強化を図った。計15人で3組の活動を発展的に継続し、語り部をしてきたスタッフが傾聴をするなど、一体となって各事業に取り組む。

住民から拾いあげたニーズに合わせて、歌ってお茶会以外にも、つながりづくりの支



参加者が自分たちで作り出す和やかな集い

援を実施する。集合型災害公営住宅、閑上中央第二団地の入居者からも、「ずっと閑上復興だよりを読んで」と信頼され、管理組合の設立や、盆踊りなどの行事の企画・運営をサポートした。

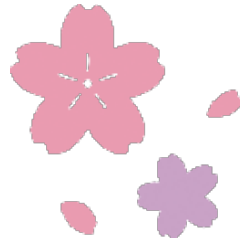
同地区出身者で、閑上復興だよりと閑上震災を伝える会の代表者でもあった、ふらむ名取代表理事の格井直光さん。震災発生時に近隣住民に助けてもらったことを振り返りながら、「自慢できるまちなってほしい。隣近所のことわかる、住む人にとつていいまちなってほしい」と語る。

震災後より走り続けてきた3組の支援団体が1つとなり、新たな形で住民と寄り添う。閑上地区の住民の支援や、情報発信を重点的にを行い、ゆくゆくは市全体に向けた地域づくりにも力を入れていく考えだ。

DATA

一般社団法人
ふらむ名取

〒981-1232
宮城県名取市大手町5丁目6の1
名取市市民活動支援センター内
FAX 022-382-6210
MAIL yuriage.fd@gmail.com
natorijapan@gmail.com



「人が人を癒す」。みなし仮設入居者や再建者、在宅被災者、復興公営住宅入居者への支援の形

東日本大震災後、名取市は3つの支援形態をとってきた。

応急仮設住宅（プレハブ仮設住宅）の住民を対象に、市社会福祉協議会に委託して、「なとり復興支援センターひより」を開設。入居者の見守りや相談対応、自治会活動の後方支援などに当たってきた（本紙75号・前編参照）。

みなし仮設住宅（借上げ賃貸住宅）入居者や在宅被災者、自主再建者、復興公営住宅入居者には、市直営の「被災者サポート生活相談員」による見守り訪問（本紙74号参照）と公益財団法人青年海外協力隊（JCOCA）に委託してのコミュニケーション形成支援を行ってきた。

「被災者サポート生活相談員」（以下相談員）は2人一組で、名取市や近隣の他市町の対象世帯を訪問。住民の健康や生活の変化を気にかけて、サロンなどの情報を提供し、必要に応じて地域包括支援センターや保健センター、民生・児童委員などにつなぐ。

名取市内のみなし仮設住宅（借上げ賃貸住宅）（以下みなし仮設）の入居者は16戸38世帯で、自主再建の土地区画整備を待つ特定延長の対象世帯だ（2019

年2月28日時点）。現在は、自主再建者や在宅被災者、復興公営住宅入居者が見守りの中心になっている。

みなし仮設から再建した住民の声

見守り訪問先の50歳代女性のYさんは、震災後に入居した内陸部のみなし仮設を民間賃貸契約に切り替え、娘2人と生活を再建している。

いまの住宅は「慣れて、住み心地がいい」と感じて

いる。一方で、「（庭や門がなくて）ドア一枚開ければすぐ外なのが、田舎育ちだから、いやだった。土に足がつかないのもいやで、上の階には住みたくない」と

住環境に違和感を覚えることもある。また、「あいさつは交わすけれど、何階にどの人がいるかはわからなかった」と入居者との関係にもさみしい思いをしていた。それでも、最近は「やっとなつた」と関係性も芽生えている。

相談員の訪問を「すごく和やかに話してもらっている。覚えていてもらってうれしい」と笑顔で迎えられる。相談員の相澤早苗枝さんも「いつも部屋をきれいにしてくださって。明るくお話ししてくださってこちらが逆に元気をもらっている」と応じる。「閑上出身なんだけど、いま標準語でしゃ

べっているの」「閑上弁をしゃべってもOK。私も閑上出身で変換できますから」と相澤さん。同じ目線で、笑顔で会話を重ねていた。

相談員による見守りは、19年度も継続予定だ。被災して、知り合いのいない土地やなじみのない環境で暮らす住民が、ほっと安心して、笑顔になれるのが、相談員の身守りの機会であり、青年海外協力隊（以下JCOCA）のサロンの場でもある。



館腰サロンでものづくりをした参加者たち（撮影：2018年9月）

スタッフのサロンへの思い

JCOCAは、被災した住民同士や転居先の地域とのつながりづくりを支援するため、12年からサロンを開設。現在は、名取市内に名取駅前・館腰・美田園・閑上、仙台市内に柳生の計5つの常設サロンと、地域施設を利用した移動サロンを運営している。

「住民さんの心と暮らしの変化に寄り添い、楽しみや生きがいをもってもらえる支援を心がけてきた」と総括の菊地麻理子さん。「最初は住民さんの話を傾聴し見守る支援でした。参加者が集まりにくかったことから、イベントを組み込み、興味をもった人が足を運べるようにしました。住民さんがどういうものを求めているか常に考え、さまざまなイベントや仕かけを企画してきました。住民さ

んの心と暮らしの変化とともに、住民さんが自分の役割を見つけていく状況をつくってきました」。

サロンでいろいろな体験をし、仲間ができ、つながりが育まれた。特に、他地域から移って来た人にとって、こうした場でなければ見つけられなかったつながりができた。

「サロンがあつてよかった、元気になったという声をいただく。一年ごとに笑顔が増えてきた。ここでのコミュニティが外への活動につながる。再建先での生きがい・やりがいにつながる」(館腰サロン担当・地域リーダーの大塚仁美さん)

「課題を抱えて家から出られなかった人も、一歩踏み出すことで仲間ができ、つくったものをプレゼントするなど、感謝の気持ちで誰かの役に立ちたいと動いてくださっている」(菊地さん)。参加者で自主的に片づけや掃除もするようになった。

サロンを入口に、他機関と協働して生活支援も行

う。サロン内で地域包括支援センターの認知症サポート講座を開く。体調面などが心配な人はサポートセンターや保健センターにつながる。

サロンの垣根を越えて交流

今年3月14日には、「ごちやまぜ大交流会 みんなで花を咲かせましょう」と冠して、5つのサロンの参加者が一堂に会した。

はじめに、演奏家を招いて「ふれあいハーモニーコンサート」があり、ソプラノ・オーボエ・ピアノの合奏で、心癒されるひとときを分かち合った。続いて、



ごちやまぜ交流会での販売会の様子

テーブルごとに歓談。サロン内での思い出話に花を咲かせる人や久しぶりの再会をよるこぶ人、初対面で会話を弾ませる人もいた。そのあとは、参加者同士で日頃の活動でつくった作品を出展して、販売会を行った。手づくりのイスを「かわいいでしょう」と見せてくれた三浦りょう子さんは、

「サロンがなかったら、閑上のつながりはない。これからもなくなったらダメ」とつながりづくりを果たす意義を語る。

サロンで手芸を教えている千葉真弓さんも、生徒の住民と一緒に参加。生徒の一人は、「とても楽しいです。終わってからのおしゃべりも楽しい」と日頃の感想を述べる。

にぎやかな販売会を楽しそうに眺めていた女性住民は、「こういう会に来て、皆の話や笑い声を聞くと元気になる。前向きにならなるとダメだと思った」と前に進む力を受け取っていた。会場にはこれまでの活動写真が飾られている。日下憲昭さんはなつかし



サロンで撮られた思い出の写真の数々

く眺め、「サロンは思い出がいっぱい。気持ち乗らない日も自然に足が向かっているんだ」と明るく話した。

初回のサロンから参加していた橋浦愛さんは、その存在の大きさをこう語る。「柳生サロンができ、最初に行つて、心の支えがあった。スタッフは気持ちをわかってくれた。当時はスタッフに言いたいことを言つて満足していた。愚痴言つてごめん。救いだつた。それから、増田に来て美田園サロンに行つて癒されて、この8年間乗り越えられなかった。サロンでは

いろいろなことをする。覚える楽しみ、つくるよろこび、完成のよろこびを感じる。自主再建をしたいまも、サロンに欠かさず通う。「私が移つた土地は若い方が多く、さみしい。サロンで、同じ年齢の人とお話できる。皆さんに再会でき、知らない人とも会話できていろいろなことを吸収できる」。このように、みなし仮設から再建した住民にとつても、サロンはいつも変わらず大きな存在だ。サロンは3か所に統合して、19年度も継続する。総括の菊地さんは、今後のサロンの使命について次のように語った。「高齢化と担い手不足で地域コミュニティ機能が衰退している現状は、被災地にかかわらず抱えている問題・課題。これまでの活動をとおして学んだ知恵と経験を二過性のものとするのはなく、これからも地域の声や思いに寄り添い、住民の力を信じ、地域の力とともに、大好きな名取市を未来へつないでいく黒子的役割はたいせつである」。

被災者支援の実際と コミュニティづくり

— 亘理町 —

宮城県沿岸部では、東日本大震災における被災者支援から日常のコミュニティ支援を考えるなかで、介護保険制度における生活支援体制整備事業とリンクさせて継続的な支援につなげています。被災経験を強みに変えている亘理町の取り組みについて、町地域包括支援センターの佐藤寛子さんにお話しを伺いました。

人口33,674人（震災時35,585人）の亘理町は、2011年3月、東日本大震災による津波で町内48%が浸水する甚大な被害を受けた。当時、町社会福祉協議会でボランティアコーディネーターを務めていた佐藤寛子さんは、災害ボランティアセンターの運営を担当し、同年9月に開設された「亘理ささえあいセンターほっと」では生活支援相談員のまとめ役として復興支援コーディネーターを兼任、17年4月から生活支援コーディネーターとして町直営の地域包括支援センターに出向している。この8年の取り組み

「誰にとつての支援なのか」を考える

最大時に7人いた生活支援相談員は、町内に建設された5か所の応急仮設住宅1,035世帯を訪問する活動から始まった。社協だけでは解決できないことが次々と起こるため、関係機関や地域、ボランティア団体とつながり、話し合っ解決策を模索した。

被災者が閉じこもらないように、仮設住宅の集会所を活用した集いの場やノルディックウォーキングなどに取り組み一方、亘理町に

は福島県からの避難者が多くいたため、福島県人だけで話せる場所がほしいという要望を受けて、「こらっせふくしま」というサロン活動も実施した。

生活支援相談員の多くは、町外や県外から亘理町にボランティア活動に来て採用された人で、福祉の専門職ではなかったが、日々の戸別訪問で経験を積み、関係機関との月2回のケース会議では、さまざまな気づきと見立てを提案。また、週末は、休みの生活支援相談員に代わり、仮設住宅の集会所に管理者として配置された臨時職員が見守りを行い、土日の支援を強化した。

少しずつ住民から頼りにされる存在となり、「夜に隣から泣き声が聞こえる」「○○さんが週末に具合が悪くなって病院に運ばれた」「みんなでお祭りがし



災害公営住宅の建設地域で、民生・児童委員との情報交換会を開催

たい」という声が寄せられるようになった。相談員として、どこまで支援をしていいのか悩む日々でもあったが、「誰にとつての支援なのかが抜けていた。自己満足ではなく、いろんな方々につないで連携しながら、その人にとってどこまで入り込んでいいのか、どこで手を引けばいいのかを考えていった」と佐藤さんは振り返る。

地域住民と公営住宅入居者がつながる

その後、災害公営住宅477戸と防災集団移転200戸が整備され、応



災害公営住宅入居者宅を、生活支援相談員と民生・児童委員が同行訪問

急仮設住宅は18年5月に解体・撤去された。災害公営住宅への入居は、親戚や友人と一緒に申し込むことができ、希望の部屋への申し込みが重なった場合のみ抽選とする形がとられた。そのため、親戚や友人と一緒に活が落ち着いてからはフロアで談笑する姿も見られるようになったが、そこに至るまでもさまざまな取り組みを行った。

たとえば、引越しを経験したことのない高齢者が多かったため、転居の手続きに漏れないように相談員がチェックリストをつくり、一緒に確認をした。また、建設地域での住民と座談会や勉強会を開催。既存の町内会に、災害公営住宅入居者が加入する形をとったので、「どんな人がここに移り住むの?」「仮設住宅での関わりや支援情報について引継ぎがあるとありがたい」という地元の声に応えるべく、民生・児童委員との情報交換会や、地元向けの災害公営住宅見学会なども行った。



災害公営住宅で住民による週1回の見守り活動

入居後は、生活支援相談員と民生・児童委員が同行訪問して、生活状況をヒアリングした。また、多くの高齢者は、最新型のお風呂の給湯方法や玄関の施錠システムなどに不慣れだったため、操作の順番を養生テープに書いて貼り付けるなど、丁寧に説明して歩いた。いまでは、畑仕事や毎朝のラジオ体操、サロン活動、見守り活動など、地域住民と公営住宅入居者がつながり、取り組む姿がみられる。

「お迎えを待てる」地域に

町地域包括支援センターは、15年度から生活

支援体制整備事業に取り組むことになった。町における被災者支援の窓口を地域包括支援センターが担当していたため、被災者支援の流れのまま、地域住民や社協を巻き込んで2年間勉強会を開き、17年度から佐藤さんが生活支援コーディネーターの任を受けた。震災から8年、「被災者」という枠組みから日常の一生活者に溶け込むなかで、町はすでにある地域の支え合いを発見して、「見える化」を注ぐ。

佐藤さんは、ほぼ毎日地域を歩いてお茶飲みに加わり、収集した支え合いの情報を町の広報紙で紹介。また、第1層協議会と共有して意見交換を行っている。地域を歩く際は、アポイントメントはとらずに突撃訪問するのがスタンダード。事前に約束をすると、皆さんがしまつて準備をしまつたため、普段のままの様子を知るには突撃がよいという。

あわせて、地域包括支援センターとしての窓口対応や介護予防教室・会議への参加、個別訪問への同行、被災者支援にも携わっている。家族の介護保険利用の申請のため窓口に来られた方が、「地域で集まれる場を求めている」とわかれば、佐藤さんがそれを実現するためのお手伝いをしたり、「実は戦争体験の語り部をしている」ということがわかれば、そういう情報を求めている人に情報提供をして語りを披露していただくなど、地域の人たちがつながり、活躍するための橋渡し役を担う。みんなで亘理町をもっとよくしていきたいね、と住民とおしゃべりをしていたときに、「それなら、ここで最期のお迎えを待てるんだね」と言われた一言が忘れられない、と佐藤さんは語る。被災者支援の経験を生かし、地域の支え合いをつなぎ合わせ、最期まで安心して住み残れる地域を目指す。小



72回目

市民リレー

東北の元気

今回は...

東北の力をつくりだす人・団体を紹介します。

30年以上揺るがない結束

◎親和会（宮城県大衡村）



皆で集えば自然と笑顔に



卓上を彩り豊かにして、乾杯！



4時間話しても尽きないほど話題も豊富

1984年に結成し、毎月1回、お茶会を開いている住民団体が、宮城県大衡村奥田地区にある。60〜70歳代の女性8人によるもので、名前は「親和会」だ。町内で地域ごとに各世帯の妻が加入し、子育て支援などの機能を果たしていた若妻会が同地区にもあり、40歳の頃に会を引退する人がほとんどだった。そこで年齢が近く、気の合ったメンバー同士が、引退後、つながりを絶やさないようにと立ちあげた。

土曜日の午後7時から11時頃まで、あるメンバーの自宅の離れ家に集う。お茶飲みをし、持ち寄った漬けものなどを味わいながらおしゃべりを楽しむ。同地区の出身者とは他地区から嫁入りした人が半数ずつ。互いの家族のことでもよく知る間柄で、その場で聞いたことをメンバー以外に話さないという決めごとをしている。

積み立てにより資金を貯め、国内外の旅行に出かけたことも、30年以上の会の歴史を彩る、たいせつな思い出。いまは半数が自宅で親の介護をしてい

たり、遠方へ旅行に行くことが難しくなったが、車で行ける範囲の温泉などへ出かけることがある。

積立金がある程度貯まると、メンバー全員で分け合うことになっていて、18年12月には5年ぶりに分配された。今回は、1人15万円ずつの臨時収入が得られ、自分のために何かを買ったり、家族のために使ったり、用途は自由だ。

「ここに来られなくなったら、会も終わりがかな」と誰かが言うのと、ほかのメンバーが「車で迎えに行くよ！」と励ます。「単なる友だち以上」「何をしゃべっても恥ずかしくない」「皆でシェアハウスをして一緒に暮らしたいね」。そんな声があるほど、信頼し合っている。

代表の高橋夏子さんは、「困りごとを直接解決する会ではないけれど、話をすることで、共感し合ったりして、減入っている気分るときでもスッキリする」と語る。心やすらぐ関係性をたいせつにし、保ち続けることが、これからも地域生活を豊かなものにしていくだろう。

清



相扶会代表の高橋ヒデさん

日常的に自然な支え合いを

宮城県仙台市太白区の「中田中部地区社会福祉協議会」は、「相扶会」というボランティア団体をつくり、住民同士の支え合いの推進を図ってきた。相扶会は、住民同士の交流促進を目的とした食事会や、サロン活動などの手伝いに気軽に参加してもらうために、住民に呼びかけてメンバーを募ったものだ。元民生・児童委員や一般の住民など、64人が加入している。

相扶会の活動の1つとして、地域住民のできることと地域住民の手伝ってほしいことをつなぎ合わせ、住民同士で困りごとを解決できるように調整する生活支援がある。地域住民で、誰かに手伝いを頼みたいときに相扶会の調整役に連絡し、調整役はその相談に応

えられそうな会員に作業などの依頼をする。日常的に支え合う精神が根付いていて、調整役を通さずに、手伝いをしていくことも多い。たとえば、ある会員は近所にいた独居で寝たきり状態の住民の薬の服用を手伝っていた時期がある。毎日、朝晩2回、相手の家を訪れ、正しく服用できるようにサポートし、着替えの手伝いなども行った。「たいへんだけど、行かないと心配だった」と話し、相手が見つかるまでその関係は続いた。

また、代表の高橋ヒデさんは、近くに住む母子の二人暮らし世帯のため、買い物や同行を行う。息子に障がいがあり、身のまわりの世話などで忙しいという母親に付き添い、週1〜2回スーパーマーケットへ行く。「必要なものを買って渡すこともできるけど、買いたいじゃない。だから一緒に行くの」（高橋さん）。以前は、中田中部地区を含む中田地区全体を対象として、中田地区社会福祉協議会という1つの地区社協が活動していた。同地区社協が設立した、「福寿会」というボランティア団体もあった。2005年に中田地区内に4つの地区社協を設置し直し、その際、福寿会は1つの地区に引き継がれ、中田中部には地区社協と連動するボランティア団体がなくなった。そこで、中田中部地区社協が立ちあげたのが相扶会だった。介護保険制度が施行される前は、専門職によって自

宅で介助してもらうことは難しかった。当時、身体が不自由で入浴が困難な人に対して、地域の住民が自宅に伺い、入浴介助をするなどしていた経験・思いもいまに生かされている。活動する理由を会員に訪ねると、「近くで困っている人がいるから」「自分ができることがあるから」という自身の思いやりに加え、「『いつもお世話さま』とかって言われるとうれしい」などと、周囲からの感謝の気持ちに支えられているようだ。

高橋さんは、「地域の人が顔見知りになっていくことが大事。今後もこのまま続けていきたい」と語る。民生・児童委員を今期で退任したあとは、相扶会に力を注ぐのだと意気込む。



本人がほしいものを選んで購入することをサポート



自転車につかまってもらい、買いもの同行



サロンで行う体操を事前打ち合わせで確認しながら、笑い声が飛び交う。

どろろでもサロン

第20回

自然なつながりと支え合いを生み出す



写真提供：佐川町社会福祉協議会

「さかむち」の畑サロン

さかわ夢まち協議会 高知県佐川町

佐川町は、高知県中西部に位置する。周囲を山々に囲まれた盆地に、美しい里山の風景が広がる。人口約1万3千人、高齢化率は約38%。

さかわ夢まち協議会は、同町佐川地区の住民約240人が出資する任意団体。誰もが暮らしやすい、夢を描けるまちを目指し、集いの場づくりや交流イベントの開催に取り組んでいる。

活動拠点の「さかわ夢まちランド」は、民間企業の社屋だった空き物件を、篤志家の寄付金を生かして町社会福祉協議会が取得したもの。その管理運営が夢まち協に委託され、コーヒー一杯50円の常設型コミュニティカフェをはじめ、マージャン・囲碁・将棋、ヨガ・体操といった趣味や健康のサークル、食事・喫茶・おしゃべりを楽しむ交流サロン、地域食堂（子ども食堂）など多彩な活動が展開されている。

玄関を入ってすぐ右手には「良心市」とバザーのコーナーを設け、新鮮な野菜や古着などを格安販売。良心市とは、野菜や果物の無人販売のこと。

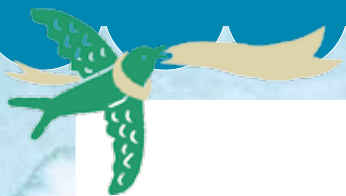
2キロ以上ありそうなハクサイが1玉200円で売られていた。「このハクサイは、（夢まち協の）農耕部会が栽培しています。良心市で売る以外に、町内の居酒屋さんなどに買い取ってもらっています。売り上げは協議会の運営にあてます」

こう説明するのは、会長の田村幸生さん（61歳）。夢まち協には文化、子ども、広報、イベント、農耕の5部会がある。農耕部会には60〜70歳代の男女15人ほどが所属。約1千平方メートルの遊休農地を借りてハクサイや大豆を栽培している。

「草ぼうぼうだった畑をみんなで再生しました。種まきから収穫まで部会メンバーが力を合わせて行います。家族みたいに一緒に楽しみながらやっていますよ」
収穫したものを食材にして食事を開くほか、キムチ・みそづくりなども企画し、広く参加者を募って交流と親睦を図る。
ハクサイ収穫がピークを迎えた19年1月には、5玉500円という破格値で即売会が催され、多くの近隣住民が畑に来て買い求めた（上段写真）。
「畑もサロン。健康づくり、



仲間づくりができます。耕作放棄地対策にもなるし、収入も得られて、いいことづくめですよ」
まちづくりの夢は、畑でも育っている。
木



サポートセンター行脚

宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木守幸

最終回 復興庁の次は？

復興庁の後継組織についての議論が盛んのようにです。2021年3月で廃止のようだが、国は後継組織をつくることを決めたようです。『防災』に関しての省庁ができるのであれば、こんなことを担うとうれしいという私の妄想。

復興、再生という希望に満ちた(?)語感も、各復興事業は、スピード感や合意とかが問われるわりに、納得を得るかたちでの動きとしては如何であったか?住民の声を聴きつつ復興を目指す。このことでの合意はあります。しかし、海が全く見えない擁壁のような防潮堤がよいのか、あるいはかさ上げで高台を人工的に作るのか、そんなことより津波のこない内陸に移るのか、あなたの判断は?意見が分かれます。当然です。その場合に皆さんに納得してもらおう努力が十分にできたかという自省がある。合意と納得を区別して考える。このことは、マイケル・サンデル白熱教室IN東北大の議論で、東北学院大のお馴染みの本間照雄さんが発言したことで確認できました。本間さんの凛とした姿に感動!

復興が、どうも事後的なイメージが付きまとうので、ならば、予防的な(?)『防災』への転換こそが、本当の復興につながる道筋と勝手に思い込みました。いつかは閉店する店に「夢」を託すより、平時の備えをポジティブに捉えて、地域力をもって、豊かで活力ある地域振興、福祉コミュニティの創生を築く取り組みで『防災』としていく。地域住民の英知を集約し、社会的孤立や貧困、引きこもりなどの可能性のある人々を、社会的弱者をつくらない。そのために、「居場所づくり」「見守りのネットワーク」の醸成に結びつけ、支え合いの「絆」を見える化する。楽しい活動や支え合うという「やり甲斐」のある活動は、結果的に防災意識の向上へとつながる。互助での平時の支え合いは、高い防潮堤をつくるよりも効果的な防災と言ったら、怒られるだろうか?支え合い活動は、非常時において人的被害を防ぐ「減災」という点で、優れた防災となる。このような取り組みを想起させる「防災省(庁)」であればよい。(これって、やっぱり妄想ですかね?)

ひとりごと



最終回 サポーターのあなたへ

宮城県サポートセンター支援事務所
アドバイザー 浜上章



8年の時を経て新たな動き、 そして祈り・感謝

東日本大震災の発生から丸8年が経過した。宮城県サポートセンター支援事務所に所属して、宮城の被災地、被災者、支援関係者と出会い多くの貴重な経験をさせていただいた。CLC発行の『地域支え合い情報紙』に「ひとりごと」～サポーターのあなたへ～と題して記事を連載していただいた。

心を込めて被災者支援に勤しむ支援員さんたちが、少しでも元気で仕事に携わってもらいたいとの思いで執筆した。

宮城の被災地はいま、見た目には、まちも住宅も暮らしも装いを新たにし平時の暮らしになりつつある。しかし、親族をはじめ多くのかげがえのない命やものを失った被災者、被災地の心の内面や地域のつながり、祭りなどの伝統、文化の面ではまだまだ復興したとは言えない状況にあると思う。

現在、被災地の活動は被災者支援から平時の暮らしを支える地域福祉、まちづくりへとシフトしつつある。先日、K市H地区で被災者支援に携わってきたNPOの理事会にオブザーバー参加する機会があった。これからの法人や活動のあり方について話し合われた。保健師と助産師の資格を持つスタッフが、被災者支援活動の一環で取り組んできた「ママの保健室」の経験を活かし、子どもたちや子育て世代に性や身体、いのちのことについて学び伝える活動をしていく、という方向で承認された。生まれ変わる法人の新たな船出に心からエールを送りたい。

ところで被災地、特に災害公営住宅では、高齢化や要支援者の状況がそうでない地域の10年先を歩むと言われている。支援員やLSA(生活援助員)の活動継続、生活支援体制整備事業など公的な動きなども協働して、地域に暮らす住民や団体が持てる力を結集して、これからの厳しい状況を乗り越えていく必要がある。

“被災地の全ての人の生活が安定し、心安らいで前に向いて笑顔で生きられますように!”とこれからも祈り続ける。

長い間、『ひとりごと』を読んで見守ってくださった皆さんに心から感謝いたします。



オレンジ色のベストが目印 生活支援相談員のメンバー

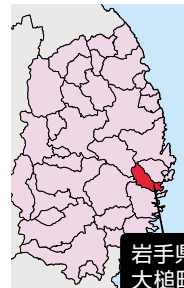


暮らしを支える支援員36

暮らしの再建に向け 切れ目のない支援を

大槌町社会福祉協議会
(岩手県大槌町)

ライター：元持 幸子



岩手県
大槌町

岩手県大槌町の応急仮設住宅の供与期間が、2020年3月まで延長された。19年1月末時点で203戸、402人が応急仮設住宅に入居している。災害公営住宅の建設完了は96%、住宅再建区画の整備にも時間を要する現状だ。

大槌町社会福祉協議会は、東日本大震災後の11年8月より生活支援相談員（以下相談員）を中心とした被災者支援事業を行っている。相談員は、戸別訪問を行い、住民個々の課題への対応や見守り、サロン活動を行っている。オレンジ色のベストを身に着けた相談員が、笑顔で声がけしながら住民の声に耳を傾けてきた。活動初期は、応急仮設住宅やみなし仮設住宅のほか、在宅被災者も含む全町域2500世帯を対象に戸別訪問を行った。特に高齢世帯や障がい者、病弱者など、新たな生活環境への対応が難しい人たちには定期訪問を行い、行政や関係機関と連携しながら見守り活動を進めてきた。

13年から災害公営住宅への移行が始まり、15年には大型の災害公営住宅も完成するなど、仮設住宅からの住民の移行が進んでいった。災害公営住宅の入居や新たな地域での生活環境の変化に不安を持つ住民から相談が寄せられ、相談員は引っ越し先も訪問する。災害公営住宅を訪問した際に、「仮設の集会所は、知り合いがいて楽しかった」という住民の声を聴くこともあった。そこで、相談員として、団地の自治組織など地域コミュニティへの働きかけもたいせつなことと意識し、取り組んでいる。

17年、仮設支援員配置事業の業務が大槌町復興支援協議会から大槌町社協へ引き継がれ、仮設住宅住民の見守り体制を現状にあわせて見直した。19年からは、仮設支援員は主に仮設住宅住民の訪問を、相談員は町内全域の1300世帯の見守りと地域支援の活動を分担して行っている。その一環として、相談員は、地区や災害公営住宅の集会所を活用し、地域コミュニティづくりとして、住民同士の集い場「ひだまりサロン」を企画・開催している。サロンでは、住民同士の支え合いを線で結ぶ「支え合いマップ」づくりを通じ、地域を知る機会を提供し、さまざまな資源への気づきを促している。そのような活動を、地域の現状にあわせながら実施している。「最近では、自治会の話し合いの場にも誘われて、話し合いのサポートを行うこともあります」と相談員の坂庭たか子さん。住民のもてる力を引きだすような地域のつなぎ役としての役割も担っている。

応急仮設住宅での暮らしが続き、高齢化（高齢化率36%）が進むまちで、一人ひとりの暮らしの再建へ向けた支援と、住民の力を活かした地域での支え合いの形を醸成するような活動を次年度も展開していく。

DATA

社会福祉法人 大槌町社会福祉協議会

〒028-1115 岩手県上閉伊郡大槌町上町1-1 (仮事務所)
Tel 0193-41-1511 Fax 0193-41-1512
ホームページ <http://www.otsuchi-shakyo.jp>

☆次号予告 特集「災害に向き合う住民たち」

リニューアルのお知らせ

いつも本紙をお読みいただき、誠にありがとうございます。東日本大震災の被災者の暮らしを豊かにすることを目指し、2012年9月に創刊いたしました本紙は、住民同士の支え合い活動や被災者支援の取り組みなどを毎月ご紹介して参りました。震災発生から8年が経過するにあたり、当編集委員会では、本紙が一定の役割を果たしたと考え、2019年4月よりリニューアルすることといたしました。発行頻度を隔月（偶数月発行）にし、紙面の構成も変更させていただきます。

今後も被災地域の現状をお伝えし、日頃からの地域のつながりのたいせつさを発信して参りますので、引き続き、ご理解、ご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

(東北関東大震災・共同支援ネットワーク 地域支え合い情報編集委員会)



あなたの活動・地域の活動情報をお寄せください！
TEL 022-727-8730 FAX 022-727-8737
E-mail joho@clc-japan.com

購読者を募集しています！

「隔月刊 地域支え合い情報」を年間購読しませんか？

購読会員 年1,980円（年6回、送料込み）

購読ご希望の方は下記口座へお振り込みください。編集部にて確認次第、情報紙を発送いたします。

◎お振込先

●ゆうちょ銀行振替口座

口座番号：02260-9-46303

加入者名：全国コミュニティライフサポートセンター

※通信欄に、「地域支え合い情報紙 購読費」と記入したうえで、

①お届け先の住所 と ②何号からの購読申込み
を記入してください。